

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	大気環境監視測定網整備推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度～	担当課室	大気環境課	大気環境課長 難波 吉雄				
会計区分	一般会計	政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第22,23,24条	関係する計画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気環境監視データは大気環境行政の基盤であり、大気環境に関する観測データを収集し、科学的知見の充実に資することにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①大気測定局測定データ整備・解析 大防法22条の規定に基づき、都道府県等から報告のあった測定結果の取りまとめ ②測定局維持管理費…全国9カ所の国設大気環境測定所の維持管理 ③大気環境監視適正化事業 測定機器の性能が確保されているかの検証を行い、データの信頼性を確保するとともに精度管理の在り方についての検討と、適正な測定局の配置に関する基準の策定などについて検討を行う。(常時監視マニュアル、事務処理基準改正等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	107	148	140	126	116	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	107	148	140	126	116	
		執行額	56	116	103	-	-	
	執行率 (%)	52.3%	78.4%	73.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国の一般環境大気測定局における二酸化窒素(NO2)に係る環境基準達成率 (%)	成果実績	%		100	100	集計中	100
		達成度	%		100	100	集計中	-
	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国の一般環境大気測定局における浮遊粒子状物質(SPM)に係る環境基準達成率 (%)	成果実績			93.0	69.2	集計中	100
		達成度	%		93.0	69.2	集計中	-
	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国の一般環境大気測定局における光化学オキシダント(Ox)に係る環境基準達成率 (%)	成果実績			0.0	0.5	集計中	100
		達成度	%		0.0	0.5	集計中	-
	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国の一般環境大気測定局における二酸化硫黄(SO2)に係る環境基準達成率 (%)	成果実績			99.7	99.6	集計中	100
		達成度	%		99.7	99.6	集計中	-
	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国の一般環境大気測定局における一酸化炭素(CO)に係る環境基準達成率 (%)	成果実績			100	100	集計中	100
		達成度	%		100	100	集計中	-
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度
大気測定局測定データの整備・解析に係る解析対象物質数		活動実績 (当初見込み)	物質		7	8 (8)	8 (8)	- (8)
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	国設大気環境測定所管理運営委託業務の委託件数	活動実績 (当初見込み)	自治体		9 (9)	9 (9)	- (9)	
		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	国設大気環境測定所に設置してある機器の修繕費用	活動実績 (当初見込み)	千円		2,946 (3,789)	2,570 (4,086)	4,191 (4,000)	- (4,000)
		単位当たりコスト			5,444,444 (円/1局)	算出根拠 国設一般局1局当たりの委託費 4,900万円÷9局		

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	環境保全調査費	79	68	測定機器購入費や調査対象物質の削減など、必要最低限の要求とした。
	土地建物借料	3	3	
	各所修繕	1	1	
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	44	44	
計	126	116		

事業所管部局による点検

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	大気汚染防止法第22条により、各都道府県は大気の大気汚染状況を常時監視し、国に報告しなければならない。大気環境測定データは、大気環境行政の基盤であり、大気汚染に関して国民の健康保護及び生活環境の為に国として事業を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約は特殊なものを覗き基本的に基本的に一般競争入札で行われている。また、本費用は継続的なものであり、コスト削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国設大気環境測定所の維持管理を適切に行っている。また、大気常時監視データを冊子に取りまとめ、同内容をHPに掲載している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	自動車排出ガスに起因する大気汚染の状況を常時監視するため、交差点、道路及び道路端付近に設置された自動車排出ガス測定局のデータであり、一般大気環境測定局と目的が異なっている。
	事業番号	類似事業名	
	095	自動車交通環境監視測定費	水・大気環境局
点検結果	国設大気環境測定所の管理運営については、大気環境の常時監視を行っている自治体に委託することにより、効率化が図れていると考える。		

外部有識者の所見

予算執行率が70%台と低いのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。
------	--------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	執行実績を踏まえ単価を見直すとともに、人件費及び調査実施地域数等を削減することにより、概算要求額を縮減。
----	--

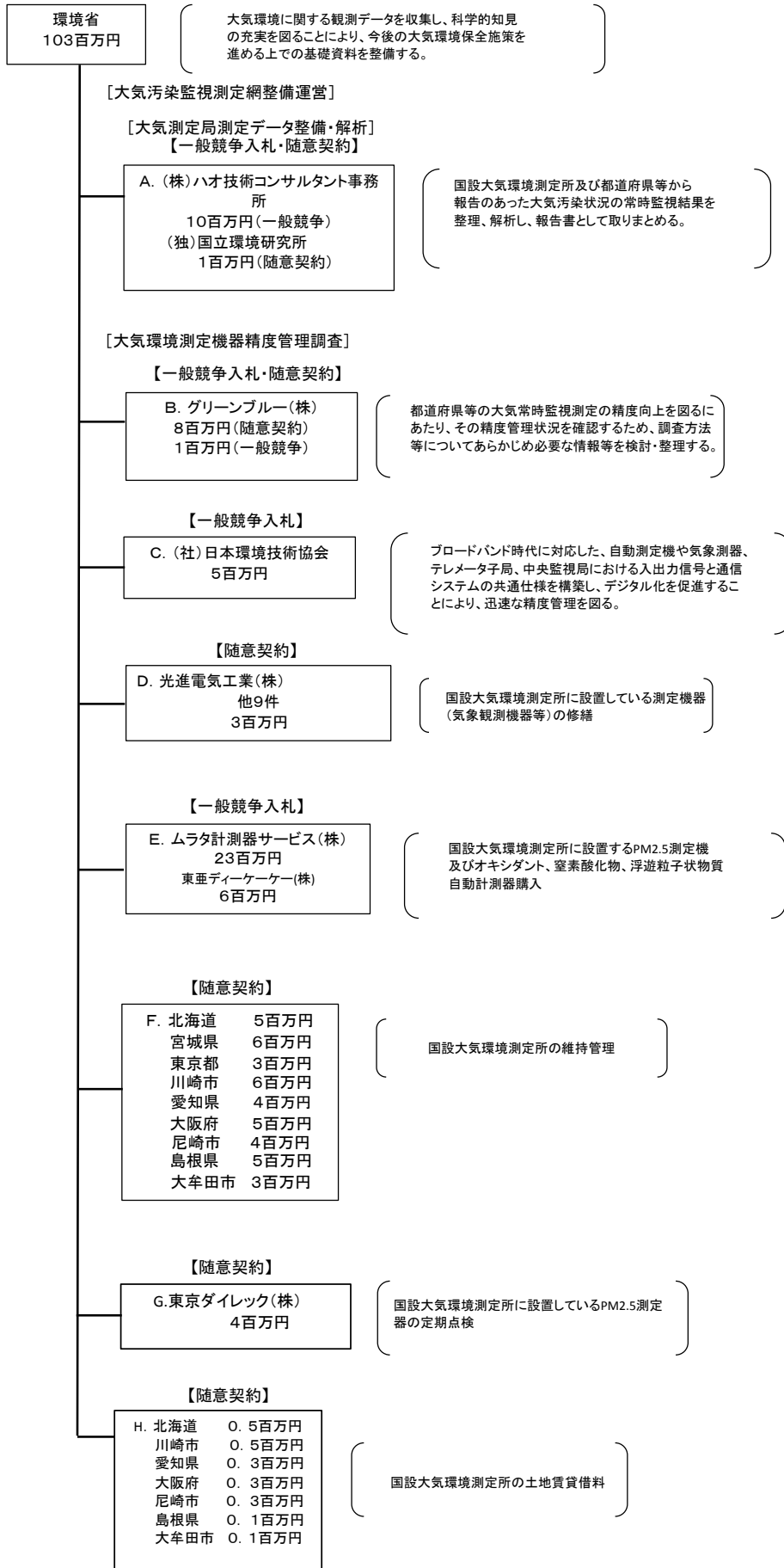
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	044	平成23年	031	平成24年	032
-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)ハオ技術コンサルタント事務所			E.ムラタ計測器サービス(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10	備品費	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析用機器購入	23	
計			10	計		23
B.グリーンブルー(株)			F.宮城県			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8	委託費	測定機器保守管理経費	4	
			需用費	分析消耗品等	2	
計			8	計		6
C.(社)日本環境技術協会			G.東京ダイレック(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務費	検討会経費、印刷費、消耗品資材費等	3	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		4	
人件費	調査・検討従事者給与	2				
計		5				計
D.光進電気工業(株)			H.北海道			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.6	土地建物	国設札幌大気環境測定所の土地建物借料	0.5	
計			0.6	計		0.5

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	大気測定局測定データの整備・解析業務	10	1	68%
2	(独)国立環境研究所	大気常時監視1時間値データフォーマット交換・編集業務	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンブルー(株)	大気環境監視制度管理実態調査等業務	1	随意契約	
2	グリーンブルー(株)	大気環境監視制度管理実態調査(SPM等)業務	8	2	98%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境技術協会	環境大気自動測定機のテレメータ取り合いの共通仕様に係る検討業務	5	1	67%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光進電気工業(株)	国設笠岳大気環境測定所 気象計の修理	0.6	随意契約	
2	(株)ジョイ・サイエンス東日本	国設川崎大気環境測定所 非メタン炭化水素測定装置修理(その2)	0.6	随意契約	
3	東京ダイレック(株)	国設尼崎大気環境測定所 微小粒子状物質測定器の修理	0.3	随意契約	
4	(有)松江機械商事	国設松江大気環境測定所 気象計用通信ケーブル修理	0.3	随意契約	
5	東京ダイレック(株)	国設名古屋大気環境測定所 微小粒子状物質濃度測定装置	0.3	随意契約	
6	東京ダイレック(株)	国設大牟田大気環境測定所 微小粒子状物質自動測定記録計修理	0.2	随意契約	
7	(株)ジョイ・サイエンス東海	国設名古屋大気環境測定所 非メタン炭化水素自動計測器修理	0.2	随意契約	
8	(株)ジョイ・サイエンス東日本	国設川崎大気環境測定所 非メタン炭化水素測定装置修理	0.2	随意契約	
9	(株)小笠原計器製作所	国設東京大気測定所 気象計	0.1	随意契約	
10	東亜ディーケーケー(株)	国設川崎大気環境測定所 オキシダント測定装置の修理	0.1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析用機器購入	23	1	97%
2	東亜ディーケーケー(株)	オキシダント・窒素酸化物・浮遊粒子状物質自動計測器購入	6	1	54%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	国設札幌大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
2	宮城県	国設笠岳大気環境測定所の維持管理	6	随意契約	
3	東京都	国設東京大気環境測定所の維持管理	3	随意契約	
4	川崎市	国設川崎大気環境測定所の維持管理	6	随意契約	
5	愛知県	国設名古屋大気環境測定所の維持管理	4	随意契約	
6	大阪府	国設大阪大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
7	尼崎市	国設尼崎大気環境測定所の維持管理	4	随意契約	
8	島根県	国設松江大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
9	大牟田市	国設大牟田大気環境測定所の維持管理	3	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	国設大気環境測定所微小粒子状物質(PM2.5)自動測定機定期点検業務	4	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	国設札幌大気環境測定所の土地賃貸借料	0.5	随意契約	
2	川崎市	国設川崎大気環境測定所の土地賃貸借料	0.5	随意契約	
3	愛知県	国設名古屋大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	
4	大阪府	国設大阪大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	
5	尼崎市	国設尼崎大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	
6	島根県	国設松江大気環境測定所の土地賃貸借料	0.1	随意契約	
7	大牟田市	国設大牟田大気環境測定所の土地賃貸借料	0.1	随意契約	